

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 1
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

平成28年7月の優しさ通信

障がい者向けツアーに力 近ツアー、人材3倍の200人 車いす参加しやすく 70代も開拓

旅行大手KNT-CTホールディングスは、傘下の近畿日本ツーリストなどを通じ、障がい者向けツアーを充実させます。

車いすごと乗れる観光用バスも増やします。同時に狙うのは、旅行の意欲が落ち込む70代シニアの新規開拓です。

車いすの旅行客には、高速道路のサービスエリアのトイレ休憩を通常よりも長めに取ります。また、目の不自由な客が食事をしやすいよう、配膳を工夫してもらいます。

同じグループのクラツアーでは、障がい者が使いやすいバスも増やします。座席の間隔を広めにしたり、化粧台付きトイレを設置したり。乗降用リフトを備えて車いすごと乗車できるバスも増やします。

日本の65歳以上の比率は、2020年に29.1%に達する見通し。

国内宿泊旅行の回数は、60代が年1.41回、70代以上は1回と急減します。

JTBでは、ツアーで車いすに対応できるタクシー手配や、旅先で介護を受けられるサービスを紹介する取り組みを進めています。

(2016年6月3日 日本経済新聞記事から抜粋)



若年性認知症 相談が最多 昨年2240件

厚労省、就労継続を支援

65歳未満で発症する若年性認知症の電話相談に無料で応じる国のコールセンターに寄せられた件数が、2015年は過去最多の計2240件でした。2010年と比べると約2倍に増加。

相談のうち、認知症と診断されている人は846人。相談内容は「物忘れが激しい」「今後が不安」が多くありました。介護の方法や介護者側の心身疲労の相談も多そうです。

※若年性認知症：65歳未満で発症する認知症の総称で、厚労省の推計で患者数は約4万人。発症年齢の平均は51歳。

(2016年6月7日 日本経済新聞記事から抜粋)

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 2
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



介護給付費 8.9兆円に 2014年度、過去最高

認定者が増加

厚生労働省は、2014年度の介護給付費が8兆9005億円と、前年度に比べ4.6%増えて過去最高になったと発表しました。

介護や支援が必要とされた人が同3.8%増の606万人。

65歳以上の高齢者のうち、介護や支援が必要と認定した人の割合は、17.9%で0.1ポイント上がりました。和歌山県が22.1%と最も高くなっています。

(2016年6月14日 日本経済新聞記事から抜粋)



入所者居室 20年間施錠 鳥取の障がい者施設

県「不適切な拘束」

鳥取県は、障がい者支援施設「県立鹿野かちみ園」で、利用者の女性3人が居室から出ることができないよう、最長約20年間にわたり長時間施錠していたと発表しました。

60代女性の居室を入所以来約20年間、1日約10時間施錠。40代女性2人の居室も約7年間と約3年間にわたり、支援員らが付き添える時間を除き1日6時間半から14時間施錠していました。

(2016年6月16日 日本経済新聞記事から)



認知症予防へ大型調査 生活習慣、まず8000人

認知症予防に役立てるため、40歳以上の健康な人にインターネットで登録してもらい、定期的なアンケートを通じて発症に関わる生活習慣のリスクを探る研究を始めると、国立精神・神経医療研究センターなどが発表しました。

本年度は8000人、5年間で数万人の登録を計画。

認知症の多くは、長期間かけて軽度認知症障がいなどを経て発症し、予防や超早期の発見が課題。食事や運動などの生活習慣が発症に関わる可能性も指摘されています。

病歴や睡眠、食生活、日常の認知機能などに関する約1600項目のアンケートに答えます。その後、電話で単語の記憶を確かめる検査も受けます。アンケートと検査は半年ごとに繰り返します。

(2016年6月22日 日本経済新聞記事から)

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 3
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



精神疾患で労災申請 最多 昨年度1500人

過労でうつ病など 厚労省調査

過労やいじめでうつ病など精神疾患を発症したとして、労災申請した人数は、2015年度は1515人（前年度比59人増）で、過去最多を更新したことが、厚生労働省のまとめでわかりました。

労災認定は472人で前年より25人減りましたが、依然として高水準。

40代が147人と最多で、30代が137人と、働き盛りの世代が目立ちました。

（2016年6月25日 日本経済新聞記事から）



高齢者の身体拘束6割超 病院・介護680の施設

ひもで縛る・薬を過剰投与

全日本病院協会が高齢者の身体拘束の状況を調べたところ、回答があった約680の病院・介護施設の6割超で、厚生労働省の手引きが原則禁止としている行為を行うことがあると答えたことがわかりました。

厚労省の手引きは11の行為を「身体拘束や行動を制限する」として原則禁止の対象として例示しています。

11行為の一つ以上を行うことがあると回答した施設は450施設（66%）。一般病棟（77施設）の中で「ある」としたのは94%、「老人保健施設」（73施設）では47%、「特別養護老人ホーム」（75施設）で33%、地域包括ケア病棟など（70施設）では99%でした。

（2016年6月29日 日本経済新聞記事から）



認知症に備え資産保護 三菱UFJ信託 解約制限付き商品

三菱UFJ信託銀行は、認知症への備えとして厳重な解約制限のある信託商品を販売します。本人が解約を希望しても、老人ホームの入居一時金などの目的を除いて原則応じません。資産の運用よりも「保護」に主眼を置いた国内初の取り組み。

元本保証で、解約できるのは原則として老人ホームの入居一時金と高額医療費が発生した場合のみ。

認知症になった後、やむを得ない理由で解約する場合は、予め定めた親族（3親等以内）や弁護士が手続きを行います。

（2016年6月30日 日本経済新聞記事から）

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 4
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



高齢化社会 一段と 65歳以上26%

6人に1人一人暮らし

2015年の国勢調査では、初めて、すべての都道府県で65歳以上の高齢者の割合が15歳未満の「子供」の割合を上回りました。

前回の2010年調査では唯一、「子供」の方が高かった沖縄県も今回は65歳以上の高齢者が15歳未満を逆転しました。

総人口に占める高齢者の割合は26.7%。2030年に65歳以上人口は31.5%に達するとみまます。

老人ホームなどの施設に入居する高齢者は168.5万人。前回から4割増え、10年前の2倍に上りました。

一人暮らしをする高齢者も高齢者全体の16.8%で、前回からは0.4ポイント上昇。男性では8人に1人、女性は5人に1人が一人暮らしです。

首都圏や大阪府などは、2025年までの間に75歳以上人口が6~10割増のペースです。

(2016年6月30日 日本経済新聞記事から)



今月の福祉用具－入浴

その8 能力別の入浴行為のポイントその2

座位移乗タイプ

- ・脱衣台の上で脱衣し、ずり這いで洗い台から浴槽の縁に移動して入浴するため、車いすの座面と脱衣台、洗い台、浴槽縁の高さをそろえる必要があります。
- ・脱衣台や洗い台などの材質は、臀部を傷つけないことが条件となります。
- ・浴槽は、入浴姿勢が安定する（浮力で体が浮かない）形状や出入りが可能な深さなどが条件となるため、和洋折衷型が望まれます。
- ・水栓具は、手指のマヒに対応したレバー式カランや注水ボタンのついたシャワーコックなどを選び、洗体姿勢を保持する手すりとともに扱いやすい位置に設置します。

(参考：福祉住環境コーディネーターテキスト&福祉用具専門相談員研修用テキストより)